

# 平成30年度 事業報告

建設業労働災害防止協会



## —目 次—

<b>I</b>	<b>具体的な活動内容</b> .....	<b>1</b>
1	教育事業.....	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業.....	3
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業.....	4
4	安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業.....	6
5	調査研究（開発）事業.....	9
6	専門家による技術指導・支援事業.....	11
7	中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業.....	12
8	建設業におけるメンタルヘルス対策の普及促進事業.....	12
9	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業.....	12
10	国からの付託事業.....	13
11	その他.....	15
<b>II</b>	<b>会議開催等</b> .....	<b>17</b>
1	諸会議の開催.....	17
2	表彰・顕彰.....	19
3	建災防セーフティエキスパートの活動.....	20
<b>III</b>	<b>効率的事業運営体制の整備等</b> .....	<b>21</b>
1	個人情報保護に関するコンプライアンス等.....	21
2	情報セキュリティ対策.....	21
<b>IV</b>	<b>参考 支部主要事業報告</b> .....	<b>22</b>



## I 具体的な活動内容

### 1 教育事業

厚生労働省は、平成 30 年 6 月に労働安全衛生法施行令の一部を改正し、新たに「墜落制止用器具を用いて行う作業に係る業務」（以下、「フルハーネス型安全帯使用作業」という。）を特別教育が必要な業務に追加するとともに、特別教育の具体的なカリキュラム等を公表した。

これを踏まえ、本部では「フルハーネス型安全帯使用作業」に係る特別教育を推進するため、平成 30 年 9 月と 10 月に支部における講師予定者等を対象とした「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」（以下、「フルハーネス型安全帯講師養成講座」という。）を新たに作成したテキストや視聴覚教材を活用して開催した。また、会員や業界団体等からの開催要望が多数寄せられたことから、平成 31 年 1 月及び 3 月に同講座を 2 回追加開催した。

さらに、従前から実施している足場の組立て等特別教育などの講師養成講座を開催するとともに、支部では、フルハーネス型安全帯使用作業特別教育の積極的な開催及び労働安全衛生法等関係法令で定められた各種技能講習や特別教育等を実施した。

また、本部では支部が行う技能講習及び安全衛生教育等を適正に実施するための支援を行った。

#### (1) 本部教育部で実施した講座

支部及び企業等で実施する各種安全衛生教育等のための講師養成講座を開催し、講師として必要な知識及び技法等を付与した。

特に、当初事業計画には盛り込まれていなかった企業等の講師予定者を対象とした「フルハーネス型安全帯講師養成講座」を急遽 2 回開催したことが挙げられる。

なお、本部教育部における平成 30 年度の実績は、15 講座、延べ 44 回、修了者 2,124 名となった。

#### (2) 建設業安全衛生教育センターで実施した講座等

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格を取得するための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

本年度も「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」及び新CFT(低層住宅従事者対応：旧SMT)については、企業からの要請もあり、出張講座を追加開催した。

また、同講座の「工事主任コース」については、米軍基地内で建設工事を行う会員の要望に応えるため、昨年度に引き続き、米軍基地のある都市において出張講座を開

催するとともに、同コースの5年毎の再教育用講座と位置づけられる「SSHORIP  
レッシュャーコース（5年再教育講座）」についても出張講座を開催した。

さらに、米軍基地内で建設工事を行う事業場において必要な「墜落保護担当責任者  
（CP）」資格取得のための講座「墜落保護担当責任者（CP）コース」を、教育セ  
ンターのほか、沖縄県、山口県及び長崎県佐世保市において出張講座を開催した。

この他、オーダーメイド研修として、千葉県からの要請で、県土整備部の技術職員  
専門研修（工事安全対策Ⅱ）を教育センターで実施した。

これらの結果、本年度の教育センターにおける講座実施状況は、19講座、延べ93回、  
修了者1,438名となった。

### (3) 新規に開講した講座

現下の教育ニーズや関係行政機関からの通達等に基づき、時宜を得た教育研修を  
実施するとともに、以下の新規教育に取り組んだ。

#### ○ フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座

「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育」を支部で積極的に開催するため、本  
部において支部の講師となる者を対象とした講師養成講座を東京で2回開催した。

その後、会員や業界団体からのニーズに応えるため企業等の講師予定者を対象  
とした同講座を東京で2回開催した。

#### ア 「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師養成講座」

(支部対象) 2回

(企業等対象) 2回

#### イ フルハーネス型安全帯使用作業特別教育リーフレット作成

配布

45,150部

(参考)

講座名	開催場所	回数	修了者数
フルハーネス型安全帯使用作業特別 教育講師養成講座	本部	(支部対象) 2回	131名
		(企業等対象) 2回	191名
フルハーネス型安全帯使用作業特別 教育	47支部	1,522回	71,721名

#### (4) 支部教育事業への支援

支部が実施している技能講習の学科修了試験問題の構成や難易度レベルを合わせるため、本部において「車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習」及び「玉掛け技能講習」の2講座の試験問題集を作成し支部へ提供した。

また、本年度は7支部を対象として本部監査を行い、各技能講習の実施運営状況等を確認するとともに、必要に応じて指導等を行い、適正な技能講習の運営を確保した。

## 2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

コスモスの導入促進並びに国際基準及び建設業を取り巻く安全衛生対策に関する新たな動きに対応するため、次の事業を実施した。

### (1) コスモス普及促進事業の推進

#### ① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用への支援、また本システムに係る教育、講演等や建設事業場の本システムに係る個別ニーズに対応する支援サービスを3企業に対して5回実施した。

また、支援サービス及び認定件数の拡大を図るために、コスモス認定を取得した企業のその後の災害減少率が建設業全体における災害の減少率より18.5ポイントも大きいというコスモス認定の効果などを内容とした「コスモス認定を取得しましょう！」（パンフレット）を作成し、支援サービスの案内リーフレットと合わせて建設企業約1,000カ所に配布した。認定の効果については全国支部事務局長会議やコスモス説明会等にて説明を行うなど、認定事業の普及に努めた。

さらに、建設工事の入札参加資格審査や総合評価方式において、コスモス認定証の取得に対する加点や評価を行う建設工事の発注者約500機関に対して、「コスモス認定を取得しましょう！」（パンフレット）などコスモス認定に係るパンフレットを送付し、コスモス認定の内容等の周知を図った。

#### ② コスモス説明会の実施

コスモスの必要性と特徴、ニューコスモスの内容等について解説する「コスモス説明会」を、北海道札幌市、東京都港区、大阪府大阪市、愛媛県松山市及び福岡県福岡市の5会場において、支部との連携を図りながら建設事業場や建設工事の発注者を対象として実施した。

### ③ 全国大会コスモス部会及びコスモス認定事業場交流会の開催

コスモスに運用等の関係者を対象に、運用したコスモスの効果や方法などについて研究発表を行う全国建設業労働災害防止大会コスモス部会を実施した。

また、コスモス部会終了後には、コスモス認定事業場を対象として「ニューコスモスを円滑に遂行するには？」をテーマとする班別討議を行うため、コスモス認定事業場交流会を開催し、安全衛生水準向上への手掛かりをつかむための情報交換を実施した。

## (2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付するコスモス認定を52件（一括認定13件（更新10件、新規3件）、個別認定39件（更新19件、新規20件））を実施した。

（平成31年3月末日現在、コスモス認定数は127件（106社）で、278事業場である。）

## (3) ニューコスモスの確立と展開

建設業における働き方改革の実現に向けて、国土交通省の i-Construction に見られるような ICT（情報通信技術）の活用や「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的計画」に明記された建設現場におけるメンタルヘルス対策の推進、さらに化学物質等に対するリスクアセスメントの義務化等、近年の建設業の労働安全衛生を取り巻く環境の変化及び労働安全衛生マネジメントシステムの国際動向に対応した、安全・安心な快適な職場環境の形成を図るニューコスモスとしてコスモスガイドラインを改訂した。また、改訂したコスモスガイドラインに伴い、コスモス認定に必要な基準等も併せて改訂を行うなどニューコスモス対応の体制を整備した。

## 3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

### (1) 第 55 回全国建設業労働災害防止大会（横浜大会）の開催

#### ① 開催準備活動

ア 総合集会（式典部会）、専門部会（建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、コスモス部会、メンタルヘルス部会）を設置し、必要に応じて部会毎に委員会を開催した。

委員会開催 10 回

イ 合同実行委員会

委員会開催 1 回

② 第55回全国建設業労働災害防止大会の開催

ア 第1日：総合集会 平成30年9月20日（木）

○パシフィコ横浜 展示ホールD 参加人員 4,200人

イ 第2日：専門部会 平成30年9月21日（金）

○パシフィコ横浜 アネックスホール、会議センター

◎建築部会 [アネックスホール F201-F204] 参加人員 580人

◎土木部会 [アネックスホール F205-F206] 参加人員 240人

◎安全衛生教育部会 [会議センター 1階メインホール] 参加人員 310人

◎低層住宅部会 [会議センター 5階 501] 参加人員 190人

◎メンタルヘルス部会 [会議センター 5階 502] 参加人員 300人

◎コスモス部会 [会議センター 5階 503] 参加人員 210人

ウ 安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会の開催

安全衛生保護具等展示会をパシフィコ横浜展示ホールCにて開催した。

エ 大会関係資料及び図書の発行

(イ) 全国大会案内書 67,500部

(ロ) 全国大会資料集（研究論文集(CD-ROM付き)） 5,500部

③ CPDSプログラム

専門部会の聴講者については一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)のユニットが取得できた。

(2)安全祈願祭の実施

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、平成30年7月2日、明治神宮神楽殿において、約300人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

(3)広報資料の作成・頒布

会員等及び協会が実施すべき重点事項並びに労働災害防止対策をまとめた「平成30年度建設業労働災害防止対策実施事項」、広報誌「建設の安全」等を作成・頒布し、労働災害防止対策の周知徹底に努めた。

① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等労働災害防止運動に係る各種実施要領の内容について検討した。

委員会開催 5回

② 広報誌「建設の安全」の内容等について、広報編集委員会を開催し、検討した。

委員会開催 1回

### ③ 広報関係資料

ア 平成 30 年度建設業労働災害防止対策実施事項	65,500 部
イ 広報誌「建設の安全」(10 回発行) 各号	67,000 部
ウ 全国安全週間実施要領	124,000 部
エ 全国労働衛生週間実施要領	86,000 部
オ 建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	86,000 部
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	80,000 部

### ④ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン

建設業で多発している墜落・転落災害を防止するため、平成 30 年度より、8 月 1 日～9 月 10 日の期間で「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を展開し、建災防ホームページにおける特設ページの開設や周知用リーフレットの配布等により、キャンペーンの周知・徹底を行った。

## 4 安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業

労働災害発生動向、業界のニーズ、法改正等に対応した安全衛生教育用テキストの新規開発及び既存テキストの改訂・修正を行った。

特に、平成30年6月にフルハーネス型安全帯に係る労働安全衛生法施行令の一部が改正されたことから、特別教育用テキストを開発するとともに、作業主任者技能講習用テキストに添付するため、改正法令等を解説した補助資料を作成した。

また、支部が実施する特別教育について、より質の高い教育を実現するため、講師用の補助教材を作成した。

安全衛生用品についても、業界のニーズや法改正、技術革新等に合わせて新規開発や導入を進め、建設現場の労働災害防止活動がより効果的かつ効率的に実施できる用品の充実を図った。

### (1)安全衛生教育用テキスト開発のための委員会の開催

平成30年3月2日付で、厚生労働省から発出された「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案等に係る意見募集について（パブリックコメント）」に基づき、「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育用テキスト」を新たに開発するため、教材検討会を設置し、テキスト内容等について検討し、取り纏め作業を行った。

## (2)安全衛生教育用テキストの新規開発（新シリーズ含む）

- ① 「建設現場の職場環境改善事例集（CD-ROM）」
- ② 「建設工事従事者のためのセルフチェック・ハンドブック」
- ③ 「平成30年度 建設業安全衛生早わかり」
- ④ 「〈NEW COHSMS〉建設業労働安全衛生マネジメントシステム  
ガイドラインの解説」
- ⑤ 「墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う  
作業の業務に係る特別教育用テキスト」
- ⑥ 「建設業安全衛生年鑑（平成30年版）」
- ⑦ 「新版 目で見える安全（墜落防止対策編）」

## (3)既存テキストの改訂・修正

- ① 「酸素欠乏症等の予防」
- ② 「新版 目で見える安全（土木工事編）」
- ③ 「改訂版 粉じんによる疾病の防止」
- ④ 「新版 車両系建設機械（整地等）運転業務の安全」
- ⑤ 「新版 熱中症を防ぐために」
- ⑥ 「車両系建設機械（基礎工事用）運転業務の安全」
- ⑦ 「職長・安全衛生責任者能力向上教育用テキスト」
- ⑧ 「安全作業の決め手」
- ⑨ 「低圧電気取扱作業の安全」
- ⑩ 「ずい道等の覆工作業指針」
- ⑪ 「木造家屋建築工事の作業指針」
- ⑫ 「新版 熱中症の予防—指導員・管理者用テキスト—」
- ⑬ 「ずい道等の掘削等作業指針（山岳編）」
- ⑭ 「トンネル作業の安全（山岳編）」
- ⑮ 「トンネル作業の安全（推進工事編）」
- ⑯ 「新版 ローラー運転者必携」
- ⑰ 「高所作業車運転者教本」
- ⑱ 「車両系建設機械運転者必携（基礎工事用）」
- ⑲ 「建築物等の解体・改修工事等における石綿障害の予防」

## (4)安全衛生用品の開発

- ① 「墜落・転落災害防止のぼり」1種(QRコードを利用した足場点検表の閲覧)

- ② 「墜落・転落災害防止ポスター」 2種
- ③ 「墜落・転落災害防止ワッペン」 1種
- ④ 「作業の資格カレンダー」 1種
- ⑤ 「用品・記念品」 2種
- ⑥ 「救急・非常時対策用品」 2種
- ⑦ 「熱中症対策用品」 4種

**(5)安全衛生教育用 DVD 等の開発**

- ① 「職長・安全衛生責任者能力向上教育グループ演習用視聴覚教材 (DVD/CD-ROM) 」 1種

**(6)講師用補助教材 (支部用)**

- ① 「フルハーネス型安全帯使用作業特別教育用視聴覚教材 (DVD)」

**(7)安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布**

会員企業等が実施する労働災害防止活動を支援するため、安全衛生教育用テキストや安全衛生意識の啓発用ポスター、のぼり、保護具等を有料頒布した。

① 安全衛生教育用テキスト頒布数

項 目	頒 布 数
技能講習用テキスト	102,800部
特別教育用テキスト	813,400部
その他の安全衛生教育用テキスト	353,200部
計	1,269,400部

② 安全衛生用品頒布数

項 目	頒 布 数
ポスター関係	584,700枚
のぼり、標識等関係	168,900枚
計	753,600枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材頒布数

項 目	頒 布 数
ビデオ・DVD	904枚
CD-ROM	466枚
計	1,370枚

(8)安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進活動

安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進を図るため、以下の活動を実施した。

① テキスト等のニーズ調査

全国建設業労働災害防止大会におけるアンケート調査の実施

② カタログ、広告等による周知

ア 年度毎に発行する「安全衛生図書・用品カタログ」及び各週間に発行する「用品カタログ」の作成、配布

(ア) 安全衛生図書・用品カタログ 95,000部

(イ) 用品カタログ 365,100部

イ HPへの広告掲載 18件

ウ 新刊テキスト等頒布促進用リーフレットの作成、配布 84,100部

エ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン関連図書・用品周知用リーフレット  
30,000部

オ 新聞等への情報提供及び記事掲載依頼 35件

カ 「建設の安全」等、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載依頼 26件

## 5 調査研究（開発）事業

働き方改革が推進されるなか、建設業においては建設工事従事者の高齢化が進行し、中長期的に人材を確保して産業の持続可能性を担保するため、従前の安全衛生の課題に加えて、長時間労働、労働生産性の向上等、新たな労働災害防止の課題に対し、建設工事現場で取り組む実効的な対策を検討する必要性に迫られている。

このようなことから、従前から進めている教育教材の改訂等、安全衛生教育の充実を図るとともに、メンタルヘルス、ICT、木造家屋等建築工事、保護具をテーマとする検討委員会を設けて調査研究を行った。

メンタルヘルスでは、建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック及びその結果に基づく職場環境改善の普及促進を行うとともに、心身の状況とヒヤリハットの

関連を調査した。また、ICT では、ICT を活用した労働災害防止対策のあり方等の検討を行い、ICT 活用事例の収集・データ整理等を実施した。さらに、木造家屋等建築工事では住宅等低層工事現場の墜落災害防止対策を、保護具では現場状況に適した使用方法に関する調査を実施した。

### (1) 安全衛生教育教材に関する調査研究

メンタルヘルス対策に関する教材等の開発を行い、書籍を刊行し普及を図った。

<平成 30 年度刊行書籍>

- ・建設現場の職場環境改善事例集<CD-ROM>
- ・建設工事従事者のためのセルフチェック・ハンドブック

<参考：前年度までの刊行書籍>

- ・建設業におけるメンタルヘルス対策の進め方
- ・裁判例から学ぶ建設業のメンタルヘルス
- ・建設現場の職場環境改善マニュアル

### (2) 安全衛生対策に関する調査研究

#### ① 建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 4 回

実態調査 1 回

#### ② ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 4 回

ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会作業部会(WG)

部会開催 2 回

#### ③ 木造家屋等建築工事安全対策委員会

委員会開催 2 回

軸組作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

部会開催 4 回

実態調査 1 回

#### ④ 保護具等に関する調査研究委員会

委員会開催 5 回

### (3) 安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

安全衛生活動に熱心に取り組んでいる建設企業に対し、公共工事の発注者が実施している評価・優遇措置について実態調査を行い、その結果を「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者における評価項目一覧表」として取りまとめ、広報を行うとともに、その周知を図った。

## 6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進した。

### (1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

中小建設工事業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員事業場、支部、分会、安全衛生協議会等に対し建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育・講話、技術指導・支援等を実施した。

また、4月、9月、11月には管理士研修会議を開催した。

管理士活動状況（平成30年4月～平成31年3月）

個別	集団	パト ロー ル	講演会	講習会	調査研究 等	相談	情報収 集等	その他
416件 (※1:199現場) (※2:581現場)	229件 延べ 13,147名	45件	97回 延べ 9,007名	80回 延べ 6,224名	124回	283回	232回	1,022回

※1 個別現場指導416件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導416件のうち現場事業場からの要請によるもの

### (2) 安全指導者による指導、支援事業

建設工事現場における安全衛生水準の向上をはかるため、会員企業の中から、安全衛生管理活動の専門家として、安全指導者を本部が委嘱し、支部や分会に配置し、会員に対し、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委 嘱 数（平成31年3月末日現在）	3,447人
現場パトロール（                    "                    ）	延べ3,065回    延べ活動 11,418人
講習会等の講師（                    "                    ）	延べ 350回    延べ活動 857人

### (3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行い安全指導者の活動支援を実施した。

## 7 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

中小専門工事業者等の安全衛生管理水準の向上を目的として、本部又は支部が指定した専門工事業者団体と協力体制をとりながら、各都道府県支部に配置している推進員（専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員）が専門工事業者団体等の現場パトロール、店社等に対する個別指導・技術支援、安全大会を活用した啓発活動を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

## 8 建設業におけるメンタルヘルス対策の普及促進事業

建設工事の職場環境改善実施担当者講習を支部で実施するにあたり、建設現場の職場環境改善マニュアルや視聴覚教材等を使用し、講師予定者を対象に講師養成研修を実施した。

実施2回 125人修了

## 9 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの構築・運用事業

所属する事業場が転々と変わるずい道等建設工事に従事する労働者のじん肺関係の健康情報、粉じん作業等の従事歴等の一元管理を行う「ずい道等建設労働者健康情報管理システム」について、平成30年3月の検討委員会報告書を踏まえて、開発業者を選定、基本設計、詳細設計を経てシステム開発し、平成31年3月26日から健康情報等の登録を開始した。

また、本システムの周知を図るため、平成30年度上期には首都圏にある業界団体（日本建設業連合会、建設労務安全研究会、日本トンネル専門工事業協会）を対象に本システムの目的、概要等について説明会を開催した。下期にはずい道等建設工事の元請及び専門工事を行う支部会員事業場を対象として、関東甲信越ブロック（東京都）、東海ブロック（愛知県）、近畿ブロック（大阪府）及び九州ブロック（福岡県及び鹿児島県）において説明会を開催した。

さらに、案内用パンフレット及び紹介用DVDを作成し行政機関や関係者に配布するとともに、ホームページを作成し本システムの周知を図った。

## 10 国からの付託事業

### (1) 東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に係る復旧・復興工事における安全衛生対策を支援するため、国から付託を受け、本部に「震災復旧復興工事労災防止対策本部」を、岩手県、宮城県、福島県及び熊本県の各支部に「震災復旧復興工事労災防止支援センター」を設置し、次の事業を行った。

#### ① 安全衛生巡回指導

建設業の安全衛生の専門家（現場巡回指導員）が、施工中の復旧・復興工事の建設事業場（現場）を訪問して、労働災害防止対策の指導・助言を直接行った。

指導等実施数 2,405 事業場（現場）

#### ② 安全衛生教育

##### ア 基礎的な安全衛生教育

建設工事に不慣れな新規参入者等に対して、労働災害防止の重要性、労働安全衛生法令等の基本事項、労働災害防止のための知識等を習得させる安全衛生教育を行った。

教育受講者数 2,266 人

##### イ 管理監督者等に対する安全衛生教育

店社（本店・支店等）の安全衛生担当者、現場管理を行う所長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメントを取り入れた工事安全衛生計画、事業者責任、PDC A サイクル等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育受講者数 1,049 人

#### ③ ワンポイント安全衛生教育

安全衛生巡回指導時等において、短時間（15 分程度）で行う「ワンポイント安全衛生教育」を実施した。

教育受講者数 7,438 人

#### ④ 広報

本事業の推進を図るため、事業案内用パンフレット、広報用動画、ダイレクトメール、ホームページ、建災防全国大会においてパネル展示等により、事業内容の広報を行った。

## (2)2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した 労働災害防止対策事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足に対して、新規入職者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育や施工業者への技術指導等を行うことにより、更なる安全管理の徹底を図るため、厚生労働省から付託を受け、本部に中央指導員、東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県の各支部に支援員と指導員を配置した。

また、各種教育テキスト等を作成し、新規入職者等、管理監督者等、外国人建設就労者、外国人建設就労者を雇用する事業者に対して安全衛生教育を行い、工事現場に対する助言指導を実施した。

### ① 事業運営委員会

事業を円滑に遂行するために委員会を設置し、事業内容の説明、各種教育テキストの作成、外国人建設 就労者教育等の実施方法の検討、各種教育及び現場パトロールの周知及び協力依頼を実施した。

委員会開催 3回

### ② 新規入職者等に対する安全衛生教育研修会

建設工事に不慣れな未熟練労働者及び安全衛生に関する基礎的な事項について、新規入職者、新規入場者等を対象として教育を実施した。

実施回数 212回 参加人数 1,665人

### ③ 管理監督者等に対する安全衛生教育

総合工事業における管理監督者、専門工事業者の安全衛生管理担当の責任者及びこれに準ずる者に対する教育を実施した。

実施回数 342回 参加人数 1,994人

### ④ 外国人建設就労者に対する安全衛生教育研修会

外国人建設就労者（外国人建設就労者受入事業に関する告示平成26年国土交通省告示第822号の第2の2の「外国人建設就労者」をいう。）に対する研修会を開催した。（対象言語：ベトナム語、中国語、インドネシア語、英語）

実施回数 14回 参加人数 147人

### ⑤ 外国人建設就労者を雇用する事業者に対する安全衛生教育研修会

外国人建設就労者を雇用する事業者に対し、外国人建設就労者の安全衛生管理上の留意点に関する研修会を開催した。

実施回数 12回 参加人数 126人

⑥ 工事現場に対する助言指導の実施

東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県において、本部の中央指導員、各支部の指導員がチェックシートを用いて首都圏の工事現場に対し現場指導を実施した。

現場パトロール件数 890件

⑦ 作成した教育教材等

ア 実施要領	100部
イ 建設現場における新規入場者に対する教育テキスト	2,000部
ウ 新規入職者安全衛生教育テキスト	700部
エ 管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	3,300部
オ 外国人建設就労者に対する教育テキスト	400部
カ 外国人建設就労者を雇用する事業者に対する安全衛生教育テキスト	250部
キ 災害事例	3,700部

## 1.1 その他

### (1) 国際協力

① 中華民国工業安全衛生協會 民国 107 年大会への参加

実施期間：平成 30 年 5 月 11 日（金）～ 5 月 13 日（日）

中華民国工業安全衛生協會の要請により、同協会が台北市（劍潭海外青年活動センター）で開催する安全衛生大会へ参加するとともに、中華民国安全衛生協會役職員と情報交換を行った。

② 韓国技術研究院 建設政策研究所の職員に対する日本の建設業における労働災害防止対策の説明

実施日：平成 30 年 9 月 14 日（金）

韓国技術研究院からの協力依頼により同研究院 建設政策研究所の職員 2 名に対し、当協会において日本の建設業における労働災害の発生状況とその防止対策について説明を行うと共に、情報交換等を行った。

③ モンゴル建設安全プロジェクトへの協力

実施日：平成 30 年 10 月 16 日（火）、10 月 19 日（金）

モンゴル建設安全プロジェクトへの協力のため、10 月 16 日に日本の建設業における労働災害発生状況とその防止対策についてモンゴルの行政官 4 名に対し説明を行い、10 月 19 日は東京都内の建設現場を視察して、日本の建設企業が

実施している労働安全衛生対策についての現場研修を実施した。

④ JICA 課題別研修「労働安全衛生政策向上研修」への協力

実施日：平成30年10月25日（木）

中央労働災害防止協会からの協力依頼により、JICA 課題別研修「労働安全衛生政策向上研修」への講師を派遣し、スリランカ他6カ国の行政官9名の受講者に対し、安全管理士が安全施工サイクル等について講義を実施した。

⑤ 韓国水資源公社への協力

実施日：平成30年11月14日（水）

韓国水資源公社からの協力依頼により、同公社の職員2名に対し日本の建設業における労働災害発生状況とその防止対策について、安全管理士が説明を行った。

**(2) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦**

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として推薦した結果、本年度は建設業で73名が安全優良職長に選出され、平成31年1月11日（金）に厚生労働省（中央合同庁舎第5号館講堂）にて顕彰状等を授与された。

## II 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

### 1 諸会議の開催

#### (1) 第 148 回常任理事会・第 142 回理事会・第 56 回総代会

(平成 30 年 5 月 29 日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 平成29年度事業報告承認に関する件
- ② 平成29年度決算報告承認に関する件
- ③ 平成30年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 平成30年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 役員の追認及び選任に関する件
- ⑥ 役員の改選に関する件
- ⑦ 副会長等の選任に関する件
- ⑧ 顧問の委嘱に関する件
- ⑨ 報告事項

- ・建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会の検討結果について

#### (2) 第 149 回常任理事会(平成 30 年 9 月 4 日東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 理事の追認に関する件
- ② 参与の委嘱に関する件
- ③ 名誉会員の推薦に関する件
- ④ 会費徴収基準の変更承認に関する件
- ⑤ 報告事項

- ・第 55 回全国建設業労働災害防止大会（横浜大会）の開催について

#### (3) 第 150 回常任理事会・第 143 回理事会（平成 31 年 3 月 19 日経団連会館）

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 2019年度事業計画（案）承認に関する件
- ② 2019年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 理事の追認に関する件
- ④ 監事の選任に関する件
- ⑤ 参与の委嘱に関する件
- ⑥ 名誉会員の委嘱に関する件
- ⑦ 建設業労働災害防止規程の変更に関する件
- ⑧ 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件

#### (4) 正副会長会

- ① 平成30年5月29日 東京プリンスホテル  
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 平成30年9月4日 東京プリンスホテル  
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 平成31年3月19日 経団連会館  
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

#### (5) 参与会

- ① 第69回参与会  
平成30年7月17日本部会議室において、平成29年度の業務実績についての評価を実施した。
- ② 第70回参与会  
平成30年12月13日新宿区内の会議室において、平成29年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。  
その結果、自主事業及び国からの付託事業ともに総じて積極的に展開されており、「事業目的は達成されている」との評価を得た。

#### (6) 平成30年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

平成30年9月4日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省土地建設産業局幹部との意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

### (7) 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会(推進特別委員会)

平成31年3月19日、経団連会館において、推進特別委員会を開催し、①建設業におけるメンタルヘルス対策について、②ICTを活用した労働災害防止対策のあり方検討委員会について、③COHSMSについて、④外国人労働者の安全衛生教育について、⑤フルハーネス型安全帯使用作業特別教育の実施状況について、⑥今後の進め方について検討を行った。

### (8) 監事監査

- ① 平成30年5月10日 本部会議室において実施した。
- ② 平成30年11月22日 上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

### (9) 事務局長会議等

#### ① 全国支部事務局長会議

イ 平成30年11月2日、徳栄ビル本館3階会議室において、支部ガバナンスの徹底、平成30年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、支部における会員加入促進普及活動に関して、群馬県支部の発表及び意見交換を実施した。

ロ 平成31年3月1日午後、徳栄ビル本館3階会議室において、2019年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を行った。

#### ② 中央職員研修

平成30年6月21日～22日、建災防徳栄ビル本館3階会議室及び建設業安全衛生教育センターにおいて、平成28年12月以降に採用された本部及び支部職員(係長相当職までの職員)等を対象に建災防の役割及び事業活動等について説明を行うとともに、2日目はオープンセミナーとし、厚生労働省の講義や安全衛生教育の推進等について講義を行った。

### (10) 連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

## 2 表彰・顕彰

### (1) 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

なお、表彰・顕彰の受賞者については、平成30年9月20日にパシフィコ横浜で開催した第55回全国建設業労働災害防止大会の総合集会において会長が表彰した。

## (2) 会員の表彰

- ① 個人を対象とする功労賞 98 人、功績賞 219 人(委員 40 人、安全衛生推進者 83 人、所長 35 人、職長、57 人、本部 4 人) 計 317 人
- ② 優良賞 会社 123 社、現場 117 現場 計 240 社

## (3) 顕彰基金による顕彰

- 「シートベルトの着用によるドラグショベルの誤作動防止システム」の開発  
大山土木(株)

## 3 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、48名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生育の講師や各種専門委員会の委員等として、延べ343人・日の活動を実施した。

また、平成30年6月にセーフティエキスパートに最新の安全衛生情報等を資料として提供することにより情報を共有化した。

### **Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等**

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、情報セキュリティについても規程を設定し、協会で行き扱う個人情報の管理について徹底を図った。

#### **1 個人情報保護に関するコンプライアンス等**

当協会では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

#### **2 情報セキュリティ対策**

当協会では、個人情報を含むコンピュータシステムファイルの情報セキュリティを保持するため、組織体制の整備、情報セキュリティポリシー等の整備、操作マニュアルの整備、操作者の教育や情報セキュリティ監査等を実施した。

#### IV 参考 支部主要事業報告

北海道 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	600							1	600
技能講習等	63	2,236	10	198	27	1,673	130	7,507	230	11,614
その他の講習・教育等	68	1,964	42	946	23	470	30	850	163	4,230
調査研究活動等			1	6	4	40			5	46
広報活動等										
各種週間月間等	1	128	1	110					2	238
パトロール等	17	141	59	360	58	512	5	47	139	1,060

青 森 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	681	5	245	5	580	1	900	15	2,406
技能講習等	6	235	9	258	11	342	14	471	40	1,306
その他の講習・教育等	10	222	4	91	4	71			18	384
調査研究活動等	10	47	9	89	5	24	9	38	33	198
広報活動等	1	150	1	400	1	100	1	900	4	1,550
各種週間月間等	3	117	2	173					5	290
パトロール等	23	47	30	69	40	150	29	82	122	348

岩 手 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	12	461	17	625	25	1,020	34	1,438	88	3,544
その他の講習・教育等	14	433	9	230	5	128	2	62	30	853
調査研究活動等	1	13	1	13	1	13	1	13	4	52
広報活動等	3	1,800	3	1,800	3	1,800	3	1,800	12	7,200
各種週間月間等										
パトロール等	62	64	75	79	68	89	63	72	268	304

宮 城 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	520	1	580	1	580	1	241	4	1,921
技能講習等	18	607	18	642	34	1,272	51	2,221	121	4,742
その他の講習・教育等	17	584	14	393	19	454	16	471	66	1,902
調査研究活動等	7	124	5	101	4	69	1	32	17	326
広報活動等	2	1,540	4	3,080	4	3,080	4	3,100	14	10,800
各種週間月間等					1	32	1	179	2	211
パトロール等	5	43	8	11	15	28	5	9	33	91

秋 田 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	331	1	86	2	417
技能講習等	13	316	10	219	16	440	13	316	52	1,291
その他の講習・教育等	3	63	3	104	2	44	3	63	11	274
調査研究活動等	2	29	2	22	1	2	1	11	6	64
広報活動等										
各種週間月間等							1	86	1	86
パトロール等			4	4	16	16	2	12	22	32

山 形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	300	4	480			5	780
技能講習等	44	1,490	35	946	46	1,467	43	1,770	168	5,673
その他の講習・教育等	23	825	10	307	10	318	1	14	44	1,464
調査研究活動等	8	92	3	16	3	3	4	63	18	174
広報活動等	1	700	2	1,700	3	2,100	5	4,090	11	8,590
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	21	67	12	23	39	97	73	191

福 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	130					1	130
技能講習等	10	463	11	499	12	445	18	733	51	2,140
その他の講習・教育等	4	92	5	158	6	131	3	70	18	451
調査研究活動等	2	45			1	12			3	57
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	3	9	3	12			7	25

茨 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	25	860	26	863	33	883	50	1,923	134	4,529
その他の講習・教育等	7	190	7	180	5	111	4	68	23	549
調査研究活動等	5	214	1	16					6	230
広報活動等	2	2,410	1	3,700	2	4,800	2	4,900	7	15,810
各種週間月間等							1	44	1	44
パトロール等	4	13	25	130	30	126	24	102	83	371

栃 木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	500	6	131			7	631
技能講習等	18	468	25	711	27	1,085	34	1,709	104	3,973
その他の講習・教育等	12	329	19	403	16	303	4	54	51	1,089
調査研究活動等	43	247	19	291	23	254	24	235	109	1,027
広報活動等	24	8,950	19	10,746	8	3,598	14	8,439	65	31,733
各種週間月間等	1	100	5	411	5	657			11	1,168
パトロール等	10	11	20	60	42	95	31	47	103	213

群 馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	68	6	1,684	7	1,270			14	3,022
技能講習等	10	346	13	324	34	1,038	29	1,346	86	3,054
その他の講習・教育等	9	270	4	126	6	173	2	94	21	663
調査研究活動等	28	624	32	364	9	175	4	44	73	1,207
広報活動等	3	2,580	2	1,720	3	2,580	3	2,920	11	9,800
各種週間月間等	4	353	3	128	4	486	2	53	13	1,020
パトロール等	2	2	9	17	15	33	11	56	37	108

埼 玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	363	3	1,130	1	63			6	1,556
技能講習等	10	492	11	405	27	1,033	37	1,691	85	3,621
その他の講習・教育等	17	727	14	420	13	364	9	196	53	1,707
調査研究活動等	3	50	3	100	8	45	5	43	19	238
広報活動等	4	26,200	1	1,500	1	1,500	1	1,500	7	30,700
各種週間月間等	207	41,886	85	38,513	48	55,457	16	37,372	356	173,228
パトロール等	10	154	11	101	11	142	12	88	44	485

千 葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	411	1	310	5	422			8	1,143
技能講習等	15	668	12	427	24	1,000	79	3,506	130	5,601
その他の講習・教育等	10	347	13	408	7	209	34	1,034	64	1,998
調査研究活動等	8	180	5	98	3	35	3	32	19	345
広報活動等	4	3,850	5	4,080	1	2,500	5	4,130	15	14,560
各種週間月間等	16	533	18	485	4	117	1	71	39	1,206
パトロール等	12	26	9	18	21	71	15	52	57	167

東 京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	1,171	1	550	10	1,332			13	3,053
技能講習等	23	1,459	28	1,341	40	2,146	43	2,394	134	7,340
その他の講習・教育等	19	1,274	22	1,254	22	1,032	20	900	83	4,460
調査研究活動等	63	1,071	36	264	42	378	37	442	178	2,155
広報活動等	14	15,825	15	10,327	7	5,497	2	7,000	38	38,649
各種週間月間等	16	1,827	19	2,755			5	470	40	5,052
パトロール等	71	154	79	247	25	111	126	105	301	617

神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	16	1,398	11	971	5	605			32	2,974
技能講習等	64	1,157	54	874	94	2,288	150	4,086	362	8,405
その他の講習・教育等	38	892	27	692	22	476	8	195	95	2,255
調査研究活動等	81	1,301	50	593	57	779	63	605	251	3,278
広報活動等	30	16,731	14	10,372	16	13,828	28	14,145	88	55,076
各種週間月間等					3	371	19	591	22	962
パトロール等	25	153	25	238	59	284	28	138	137	813

新 潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	2,043	3	700	3	322			8	3,065
技能講習等	39	1,113	30	637	35	1,205	93	3,209	197	6,164
その他の講習・教育等	18	458	7	208	7	171	9	258	41	1,095
調査研究活動等	35	1,132	3	83	3	69	18	243	59	1,527
広報活動等			1	200	1	550	2	10,350	4	11,100
各種週間月間等							3	391	3	391
パトロール等	24	71	60	263	44	151	18	47	146	532

富 山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	887	4	1,027	4	1,027			11	2,941
技能講習等	21	652	17	526	22	771	29	1,186	89	3,135
その他の講習・教育等	12	341	2	51	6	118	3	88	23	598
調査研究活動等	11	198	4	29	1	11	6	60	22	298
広報活動等										
各種週間月間等	4	1,055	4	1,046	4	1,046	5	399	17	3,546
パトロール等	12	35	10	27	20	66	1	26	43	154

石 川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	30	1	175	1	45			3	250
技能講習等	13	432	8	332	13	450	17	608	51	1,822
その他の講習・教育等	10	250	6	112	6	164	5	128	27	654
調査研究活動等	16	450	5	70	6	84	2	21	29	625
広報活動等	7	2,812	6	2,273	6	2,608	3	1,228	22	8,921
各種週間月間等	1	33			1	21	2	89	4	143
パトロール等	5	13	8	17	8	21	4	9	25	60

福 井 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			3	214	1	334			4	548
技能講習等	10	414	8	424	23	826	20	945	61	2,609
その他の講習・教育等	8	199	3	78	2	56	1	53	14	386
調査研究活動等	20	235	11	83	21	136	15	92	67	546
広報活動等			1	1	3	283	5	1,599	9	1,883
各種週間月間等	9	1,003	5	442					14	1,445
パトロール等			7	61	5	35	8	28	20	124

山 梨 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	661			1	224			7	885
技能講習等	21	453	26	361	31	1,024	40	1,780	118	3,618
その他の講習・教育等	9	188	12	265	10	109	2	31	33	593
調査研究活動等	2	27	2	24	1	10	1	12	6	73
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	5	48	8	32	18	116	7	38	38	234

長 野 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	152			1	152
技能講習等	6	322	11	484	19	767	14	745	50	2,318
その他の講習・教育等	8	171	9	224	4	54	5	125	26	574
調査研究活動等	2	40	2	40	3	50	2	40	9	170
広報活動等					1	6,310			1	6,310
各種週間月間等					4	96			4	96
パトロール等	9	25	15	59	31	118	27	90	82	292

岐 阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	110							1	110
技能講習等	11	255	9	252	14	405	17	733	51	1,645
その他の講習・教育等	11	286	9	185	13	271	3	66	36	808
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	6	23	3	26	7	58	5	51	21	158

静 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	297			1	297
技能講習等	31	701	26	679	33	964	52	1,965	142	4,309
その他の講習・教育等	21	568	12	248	20	415	10	232	63	1,463
調査研究活動等	1	12	1	15	1	13	1	15	4	55
広報活動等	2	2,950	1	670	3	4,100			6	7,720
各種週間月間等										
パトロール等	40	159	32	120	57	208	62	151	191	638

愛 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	1,359	3	482			1	400	5	2,241
技能講習等	36	1,776	38	1,463	38	1,775	34	1,315	146	6,329
その他の講習・教育等	25	932	20	590	22	508	17	440	84	2,470
調査研究活動等	4	257	4	40	3	80	3	84	14	461
広報活動等	5	16,700	6	20,900	5	17,100	5	25,800	21	80,500
各種週間月間等	13	1,168	9	758			3	445	25	2,371
パトロール等	7	52	17	93	21	116	13	222	58	483

三 重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	430			1	430	1	100	3	960
技能講習等	15	492	18	581	16	434	25	915	74	2,422
その他の講習・教育等	6	151	12	199	12	173	4	82	34	605
調査研究活動等	4	70	2	40	1	20	1	19	8	149
広報活動等	1	900	1	900	1	900	2	1,750	5	4,450
各種週間月間等										
パトロール等			4	18	8	85	3	11	15	114

滋 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	511	1	650			2	1,161
技能講習等	3	139	4	123	3	114	2	77	12	453
その他の講習・教育等	5	70	8	173	8	131	8	84	29	458
調査研究活動等	1	16	1	10	1	12	1	19	4	57
広報活動等	5	5	7	7	6	6	3	3	21	21
各種週間月間等										
パトロール等			4	5	8	28	1	26	13	59

京 都 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	112	3	758			4	870
技能講習等	12	349	16	370	14	393	23	819	65	1,931
その他の講習・教育等	6	131	5	80	8	106	2	50	21	367
調査研究活動等	6	88	4	43	5	64	3	40	18	235
広報活動等	5	4,980	1	1,052	4	2,544	3	5,950	13	14,526
各種週間月間等							3	90	3	90
パトロール等	9	112	23	203	18	144	13	78	63	537

大 阪 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,100							1	1,100
技能講習等	13	934	18	1,002	21	1,104	17	1,087	69	4,127
その他の講習・教育等	9	462	10	417	11	542	9	386	39	1,807
調査研究活動等	10	149	9	161	9	86	10	149	38	545
広報活動等	9	10,525	9	10,566	7	8,224	7	8,360	32	37,675
各種週間月間等										
パトロール等	32	364	23	155	49	416	33	306	137	1,241

兵 庫 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	185	6	867	3	790	2	126	12	1,968
技能講習等	15	418	11	247	17	466	23	995	66	2,126
その他の講習・教育等	22	342	78	666	61	504	39	348	200	1,860
調査研究活動等	24	1,019	14	382	10	197	9	154	57	1,752
広報活動等	3	2,970	2	1,980	4	4,750	3	3,000	12	12,700
各種週間月間等			1	13	4	141	2	116	7	270
パトロール等	19	87	28	159	36	204	25	152	108	602

奈 良 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	600			1	600
技能講習等	3	57	6	126	3	123	6	268	18	574
その他の講習・教育等	2	38	5	115	9	147	3	40	19	340
調査研究活動等	4	64	3	70	1	30	2	20	10	184
広報活動等	2	1,446			4	2,732	1	680	7	4,858
各種週間月間等										
パトロール等	1	15	2	18	2	35	11	190	16	258

和歌山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	2	27	4	100	13	428	17	709	36	1,264
その他の講習・教育等	6	146	10	89	3	57			19	292
調査研究活動等	9	106	7	122	4	39	3	31	23	298
広報活動等	10	788	13	1,025	14	1,070	13	992	50	3,875
各種週間月間等			1	70					1	70
パトロール等	1	12	2	7	6	71	4	23	13	113

鳥 取 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	400					1	400
技能講習等	5	227	6	277	4	158	4	156	19	818
その他の講習・教育等	1	23	4	73	5	83	3	45	13	224
調査研究活動等	2	26	1	16	1	16	1	18	5	76
広報活動等										
各種週間月間等					1	2,200			1	2,200
パトロール等			2	13	5	24			7	37

鳥 根 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	41	1	220	2	508			5	769
技能講習等	10	461	12	514	11	491	21	883	54	2,349
その他の講習・教育等	14	435	19	564	18	450	4	126	55	1,575
調査研究活動等	8	59	5	32	6	67	7	49	26	207
広報活動等			1	700	1	700	2	4,200	4	5,600
各種週間月間等							1	17	1	17
パトロール等	5	13	8	29	16	82	5	21	34	145

岡 山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	322			1	322
技能講習等	14	487	17	757	18	674	21	904	70	2,822
その他の講習・教育等	10	252	7	154	19	287	11	198	47	891
調査研究活動等	6	71	9	86	7	77	4	45	26	279
広報活動等	6	18,900	6	6,603	6	19,800	6	18,900	24	64,203
各種週間月間等										
パトロール等	10	15	6	11	14	23	14	30	44	79

広 島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	490			1	110	2	600
技能講習等	23	399	18	314	37	1,017	39	1,245	117	2,975
その他の講習・教育等	21	379	16	261	26	449	12	220	75	1,309
調査研究活動等	7	115	1	23	4	36	2	24	14	198
広報活動等	4	8,900	3	6,400	4	8,700	4	8,900	15	32,900
各種週間月間等	6	388	6	328	11	384			23	1,100
パトロール等	37	282	31	167	32	209	39	206	139	864

山 口 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	30	1	199			2	229
技能講習等	16	457	16	502	24	855	16	530	72	2,344
その他の講習・教育等	11	243	9	168	8	97	2	38	30	546
調査研究活動等	2	31	1	10	1	11	1	18	5	70
広報活動等	3	3,262	5	4,346	5	5,303	4	4,312	17	17,223
各種週間月間等										
パトロール等	15	11	19	47	23	47	16	25	73	130

徳島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	420					1	420
技能講習等	15	515	14	375	29	1,060	23	1,089	81	3,039
その他の講習・教育等	5	111	5	76	3	34	2	14	15	235
調査研究活動等	4	101	3	78	2	27	2	33	11	239
広報活動等							1	4,000	1	4,000
各種週間月間等										
パトロール等					6	52	3	9	9	61

香川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	600	1	110			2	710
技能講習等	22	664	18	561	25	802	39	1,576	104	3,603
その他の講習・教育等	3	114	9	197	5	118	4	62	21	491
調査研究活動等										
広報活動等	17	20,650	13	4,850	8	5,200	9	18,750	47	49,450
各種週間月間等	5	356							5	356
パトロール等	7	41	1	3	23	93	14	57	45	194

愛媛 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	87			1	156			2	243
技能講習等	1	92	5	262	2	113	11	699	19	1,166
その他の講習・教育等	3	75	4	87	1	47	2	43	10	252
調査研究活動等	9	523	5	55	7	41	8	114	29	733
広報活動等	7	7	5	5	5	5	7	7	24	24
各種週間月間等	3	167	2	15	2	112	2	119	9	413
パトロール等	13	34	12	35	31	101	19	59	75	229

高知 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	502	1	200			2	702
技能講習等	13	382	8	230	5	125	7	276	33	1,013
その他の講習・教育等	12	232	10	261	13	242	4	88	39	823
調査研究活動等	11	188	2	22	3	37			16	247
広報活動等	3	2,298	2	1,532	3	2,298			8	6,128
各種週間月間等										
パトロール等	1	1	1	1			19	19	21	21

福岡 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	520			1	520
技能講習等	21	664	29	733	38	1,328	43	1,816	131	4,541
その他の講習・教育等	36	838	32	642	25	553	22	451	115	2,484
調査研究活動等	10	102	9	75	8	49	2	22	29	248
広報活動等	2	12,800	1	2,800			1	2,800	4	18,400
各種週間月間等										
パトロール等	39	107	51	172	55	196	48	240	193	715

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	530			1	530
技能講習等	18	858	14	497	19	783	10	355	61	2,493
その他の講習・教育等	13	321	7	218	11	220	3	45	34	804
調査研究活動等	5	168	5	92	3	52	5	89	18	401
広報活動等	8	3,500	4	230	16	11,580	3	1,610	31	16,920
各種週間月間等										
パトロール等	4	16	17	117	24	129	21	137	66	399

長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	270	2	398	1	400			4	1,068
技能講習等	12	514	12	445	17	714	13	676	54	2,349
その他の講習・教育等	9	271	12	286	8	163	5	82	34	802
調査研究活動等	1	11	2	31	2	18	3	42	8	102
広報活動等										
各種週間月間等	4	319	3	267	3	174	1	60	11	820
パトロール等	9	18	15	53	18	41	13	77	55	189

熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	480					1	480
技能講習等	17	799	17	879	19	863	25	1,096	78	3,637
その他の講習・教育等	9	363	7	187	13	294	8	142	37	986
調査研究活動等	2	34	3	39	1	12	2	34	8	119
広報活動等	8	9,600	8	9,200	6	6,600	6	7,200	28	32,600
各種週間月間等			1	49					1	49
パトロール等			1	34	7	5	11	12	19	51

大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			2	550					2	550
技能講習等	9	313	12	465	19	950	29	1,346	69	3,074
その他の講習・教育等	17	506	15	453	14	290	8	142	54	1,391
調査研究活動等	4	60	9	217	1	22	2	21	16	320
広報活動等	6	4,015	1	14	2	4,014	27	20,514	36	28,557
各種週間月間等			1	8					1	8
パトロール等			4	14	17	91	8	23	29	128

宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	7	643	4	367	1	61			12	1,071
技能講習等	21	923	24	859	18	636	15	690	78	3,108
その他の講習・教育等	13	454	20	486	13	243	9	149	55	1,332
調査研究活動等	1	11	2	28	2	35	3	49	8	123
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	7	33	9	41	18	87	4	21	38	182

鹿児島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	560			19	1,919	20	2,479
技能講習等	18	264	13	239	17	261	25	846	73	1,610
その他の講習・教育等	16	283	15	270	18	292	14	222	63	1,067
調査研究活動等	4	67	1	16			1	15	6	98
広報活動等	2	8,895					2	3,700	4	12,595
各種週間月間等	24	898					19	825	43	1,723
パトロール等	37	147	68	198	68	122	78	245	251	712

沖 縄 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	1,089	6	747	1	370			13	2,206
技能講習等	23	861	23	718	17	581	25	733	88	2,893
その他の講習・教育等	7	190	2	75	3	102	2	38	14	405
調査研究活動等	4	49			1	9	2	30	7	88
広報活動等	5	5,480	6	14,970	3	2,954	8	11,213	22	34,617
各種週間月間等			1	4					1	4
パトロール等			3	25	9	130	5	41	17	196

合 計 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	63	14,147	76	16,252	78	14,799	27	3,882	244	49,080
技能講習等	840	28,672	787	24,666	1,084	38,792	1,520	63,383	4,231	155,513
その他の講習・教育等	629	18,035	594	13,870	565	11,774	371	8,587	2,159	52,266
調査研究活動等	490	9,516	297	4,005	280	3,239	274	3,160	1,341	19,920
広報活動等	212	226,120	174	143,650	171	162,715	199	221,743	756	754,228
各種週間月間等	317	50,331	167	45,575	95	61,294	87	41,417	666	198,617
パトロール等	597	2,550	872	3,633	1,119	4,996	942	3,577	3,530	14,756

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を3支部（神奈川、石川、佐賀）で3,049名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,996名
特殊健康診断(じん肺)	0名
"    (振動障害)	2名
"    (その他有機溶剤等)	51名
計	3,049名

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった平成30年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次の通り集約した。

(1)労働災害防止大会

分会及び他団体との共済も含む

(2) 技能講習等

足場、型枠、地山・土止め、鉄骨(建築鉄骨)、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道(掘削)、ずい道(覆工)、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)、車両系建設機械(解体用)、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全带使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、新藤工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3) その他の講習・教育等

職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

